



地層処分レポート

高レベル放射性廃棄物等の
地層処分事業について
ご紹介します。

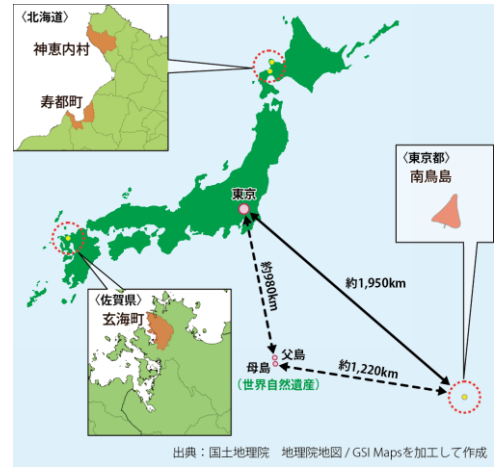
NUMO
原子力発電環境整備機構
2026年 夏特別号

すつつちよう かもえないむら げんかいちよう

NUMOは、**北海道の寿都町と神恵内村、佐賀県玄海町および
東京都の小笠原村南鳥島**において文献調査を実施しています。

文献調査は、地層処分事業に関心を示していただいた地域に、
事業を深く知っていただくためのものであり、またさらなる調査(概要調
査)を実施するかどうかを検討していただくための材料を集める、
事前調査的な位置付けです。

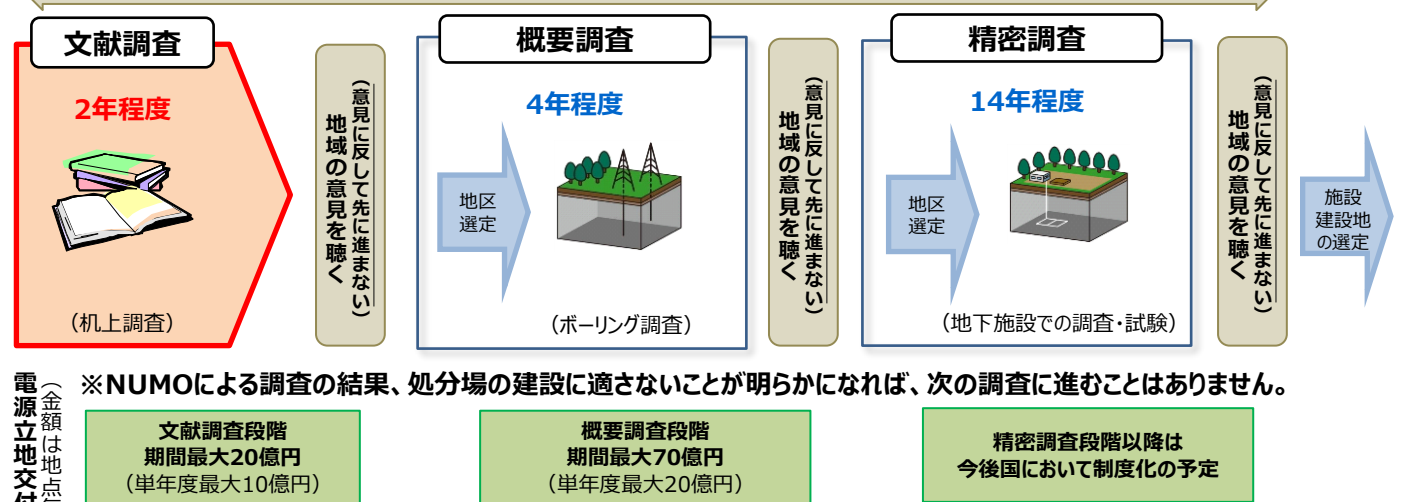
**本号では、玄海町第6回「対話を行う場」、小笠原村での説明
会の状況、および学習支援事業についてお伝えします。**



出典：国土地理院 地理院地図 / GSI Mapsを加工して作成

処分地の選定プロセス

20年程度の調査期間中、放射性廃棄物は一切持ち込まない



電源立地交付金
(金額は地点毎)

地域には、地域共生事業の成果をはじめとして、雇用や税収等、長期にわたるさまざまな波及効果が見込まれます。

玄海町 第6回「対話を行う場」の状況（8月27日）

玄海町では、町民で構成された「実行委員会」の主催により、**第6回「対話を行う場」が開催**されました。
「対話を行う場」は、町民の皆さまに文献調査の進捗状況および地層処分事業の概要について広く知っていただ
くこと、意見交換していただくことを目的としています。

当日は、NUMOから地層処分事業の概要および文献調査の進捗状況に
ついてご説明しました。21名の町民の皆さまが参加され、「地層処分事業や
文献調査について」をテーマに4つのテーブルに分かれて、多くのご意見・ご感想
やご質問をいただき、自由闊達な議論が交わされました。

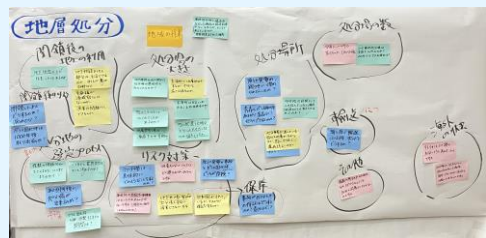
【いただいたご意見やご質問】

「地下施設の地上部分は生活できるのか(農地などを利用できるのか)」
「原子力発電の跡地に埋められないのか」
「あと何か所で文献調査をするのか決まっているのか」等



文献調査の進捗状況

**文献・データの収集と情報の抽出・整理は概ね終了しました。
その情報の読み解きと評価、報告書作成を進めています。**



(ご意見等を集約・区分し、参加者全員が共有する)

小笠原村での説明会の状況

6月29日から7月2日にかけて、NUMOと小笠原村の共催により、村民の皆さまを対象とした説明会を開催しました。**地層処分の仕組みを説明する「基本的な内容」と、エネルギー政策の専門家を迎えた「専門的な内容」**の2つのテーマに分け、延べ75名の方々にご参加いただき、活発な意見交換や質疑応答が実施されました。

1. 基本的な内容を中心にした説明会 (父島：2回／母島：1回)

○テーマ：「地層処分とは何か」「文献調査で何をするのか」

○説明者：山口理事長をはじめNUMO役職員

○いただいたご意見やご質問

- ・南鳥島は輸送距離がとてつもなく遠くなります。それなのに科学的特性マップで輸送面でも好ましいとなっている理由を教えてください 等



(父島での説明会の状況)

2. 専門的な内容を中心にした説明会 (父島：2回／母島：2回)

○テーマ：日本のエネルギー政策における原子力発電の位置づけと電力確保に向けた研究開発

○講師：京都大学複合原子力科学研究所所長・教授 黒崎健氏

○内容：原子力工学の専門家としての立場から、

- ①エネルギー・資源を取り巻く世界の状況 ②第7次エネルギー基本計画について ③原子力発電について の講演を行いました。

○いただいたご意見やご質問

- ・南鳥島周辺で進められているレアアースの採掘と高レベル放射性廃棄物の最終処分場との間に何らかの関係や影響はありますか。
- ・この問題は日本国民全体の問題なんだということを広めていただきたい 等

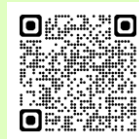


黒崎健教授

(プロフィール)
1973年徳島県生まれ。
2023年4月より現職。
専門は、原子力工学、
核燃料工学など。
現在、原子力小委員会委員、
文部科学省・原子力科学技術委員会委員、
原子力規制庁・核燃料安全専門審査会審査委員、
福井県原子力安全専門委員会委員などを務めており、
エネルギーをテーマにした講演実績も多数。

6月29日の説明会後、NUMO山口彰理事長がオンライン会見を実施し、以下のとおりコメントしました。

- ・村民の皆さまの関心の高さを実感した。
- ・「全国で考えるべき問題だ」との指摘をいただき、全国での理解活動を強化する必要性を再認識した。
- ・7月からはNUMOの組織に新たに「南鳥島（小笠原村）グループ」を設置した。



(詳細はHPをご覧ください)

学習支援事業について

NUMOでは、特定放射性廃棄物の最終処分に関する国民理解の増進のため、研究施設等を活用した学習機会等の提供をしております。学習支援事業は、地層処分に関する勉強会や講演会、関連施設見学会等の自主的な学習を行う団体を対象に支援いたします。

地層処分に関心をお持ちの方々あれば、どなたでもご応募いただけます。

学習支援事業の概要

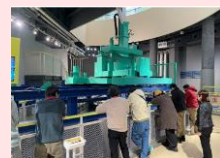
募集团体 100団体

支援総額 1団体当たり100万円まで

募集期限 2026年12月28日(月)



(詳細はHPをご覧ください)



(日本原燃PR施設の見学)

NUMOでは、全国のできるだけ多くの地域で、地層処分事業に関心を持っていただき、文献調査を受け入れていただけるよう、引き続き取り組んでまいります！

